

10



特集

Special Feature

会社法の改正

	Page
論文	
▶ 平成 26 年会社法改正の意義	岩原紳作 11
▶ 企業統治	前田雅弘 18
▶ 資金調達に関する改正	野村修也 25
▶ 親会社株主の保護	藤田友敬 33
▶ キャッシュ・アウト	田中亘 40
▶ 組織再編等	中東正文 46
▶ 会社法改正と実務の課題——チェック・リスト	中村直人 52
▶ 平成 26 年度ガバナンス改革への対応	武井一浩 59
——会社法改正と実務の課題	

HOT issue

宇賀克也・宍戸常寿・森亮二

ii

会社法判例速報

▶ 権限濫用による手形裏書	弥永真生 2
——東京高判平成 26・5・22	

独禁法事例速報

▶ 独禁法 24 条に基づく作為命令の可否	内田清人 4
——ソフトバンク VS NTT 東京地裁判決	
——東京地判平成 26・6・19	

知財判例速報

▶ 特許法 67 条の 3 第 1 項 1 号における「特許発明の実施」	
——知財高判平成 26・5・30	小泉直樹 6

租税判例速報

▶ 子会社株式の強制消却による減資等に係る 払戻金と譲渡損益の計算	吉村典久 8
——東京高判平成 26・6・12	

労働法なう。

第7回

水町勇一郎 74

ブラック企業の代償

企業法務 独禁法
事例コレクション

第10回

中野雄介 81

抱き合わせ・セット割引

霞が関インフォ

消費者委員会

河上正二 88

—クレジットカード取引の環境整備に向けた建議

最高裁時の判例

民事 ▶ 契約の一方当事者が契約の締結に先立ち信義則
上の説明義務に違反して契約の締結に関する判
断に影響を及ぼすべき情報を相手方に提供しなか
った場合の債務不履行責任の有無

——最二小判平成23・4・22

市川多美子 91

民事 ▶ 個品割賦購入あっせんにおいて、購入者と販売業
者との間の売買契約が公序良俗に反し無効である
ことにより、購入者とあっせん業者との間の立替払
契約が無効となるか

——最三小判平成23・10・25

谷口園恵 95

刑事 ▶ 刑訴規則27条1項ただし書にいう「特別の事情」
があるとされる場合 ほか
——最三小決平成24・5・10

榎井英夫 99

経済法判例研究会	▶ 業務委託契約上の競合避止義務 ——東京地判平成25・3・19	渡辺昭成 103
商事判例研究	▶ 貸貸借契約における相殺合意と 特別清算後の新所有者への効力 ——仙台高判平成25・2・13	新井 剛 107
	▶ 無免許運転による事故と 告知義務違反に基づく解除の可否 ——仙台高判平成24・11・22	遠山 聰 111
	▶ 謹渡制限株式の売買価格の決定 ——大阪地決平成25・1・31	山中利晃 115
労働判例研究	▶ 就業規則改訂による定年年齢引下げ措置の適法性 ——大阪経済法律学園（定年年齢引下げ）事件 ——大阪地判平成25・2・15	野川 忍 119
	▶ 定額残業手当の適否 ——アクティリンク事件 ——東京地判平成24・8・28	井上幸夫 123
租税判例研究	▶ 外国子会社合算税制の適用除外要件の充足の有無 ——東京高判平成25・5・29	本庄 資 127
受贈図書・2014年度秋季学会予告		131
Juri-site		132